平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年５月８日

上場会社名	日本特殊陶業株式会社	上場取引所	東・名
コード番号	５３３４	ＵＲＬ	http://www.ngkntk.co.jp/
代表者	(役職名) 取締役社長	(氏名)	尾堂　真一
問合せ先責任者	(役職名) 経理部長	(氏名)	磯部　謙二　(TEL)052(872)5918
定時株主総会開催予定日	平成24年６月28日	配当支払開始予定日	平成24年６月７日
有価証券報告書提出予定日	平成24年６月28日		

決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．平成24年３月期の連結業績(平成23年４月１日～平成24年３月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	284,746	5.8	24,478	△14.9	23,740	△13.3	25,524	7.8
23年３月期	269,232	10.4	28,770	169.3	27,379	154.5	23,680	75.3

(注)包括利益　24年３月期　22,465百万円(47.8%)　23年３月期　15,196百万円(△37.7%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年３月期	117.25	―	11.3	7.0	8.6
23年３月期	108.71	107.83	11.2	8.2	10.7

(参考)持分法投資損益　24年３月期　△25百万円　23年３月期　443百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年３月期	340,295	235,613	68.8	1,075.24
23年３月期	337,318	218,159	64.2	994.36

(参考)自己資本　24年３月期　234,058百万円　23年３月期　216,478百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	21,079	△15,850	△4,688	51,824
23年３月期	35,398	△20,412	△7,154	51,888

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年３月期	―	11.00	―	11.00	22.00	4,791	20.2	2.3
24年３月期	―	11.00	―	11.00	22.00	4,789	18.8	2.1
25年３月期(予想)	―	11.00	―	11.00	22.00		22.4	

３．平成25年３月期の連結業績予想(平成24年４月１日～平成25年３月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第２四半期(累計)	134,100	△3.6	10,200	△34.0	11,000	△18.7	9,800	△6.5	45.02
通期	278,700	△2.1	27,000	10.3	28,300	19.2	21,400	△16.2	98.31

※　注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	無
② ①以外の会計方針の変更	無
③ 会計上の見積りの変更	無
④ 修正再表示	無

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年３月期	223,544,820株	23年３月期	229,544,820株
②期末自己株式数	24年３月期	5,864,626株	23年３月期	11,839,416株
③期中平均株式数	24年３月期	217,686,966株	23年３月期	217,829,925株

(注) １株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績(平成23年４月１日～平成24年３月31日)

(1) 個別経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	224,811	△2.7	12,185	△19.6	16,302	△23.2	24,475	14.6
23年３月期	231,123	11.9	15,162	100.4	21,231	140.8	21,348	60.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期	112.43	―
23年３月期	98.00	97.21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	299,909	206,424	68.8	948.29
23年３月期	287,737	185,521	64.5	852.17

(参考)自己資本　　24年３月期　206,424百万円　　23年３月期　185,521百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は世界各地の政治経済環境の変化、為替レートの変動、他社との競争状況、その他の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、決算短信【添付資料】P.２の「１．経営成績（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 2
（１）経営成績に関する分析 2
（２）財政状態に関する分析 5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 7
２．企業集団の状況 8
３．経営方針 10
（１）会社の経営の基本方針 10
（２）目標とする経営指標 10
（３）中長期的な会社の経営戦略 10
（４）会社の対処すべき課題 11
４．連結財務諸表 12
（１）連結貸借対照表 12
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 14
連結損益計算書 14
連結包括利益計算書 15
（３）連結株主資本等変動計算書 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 18
（５）継続企業の前提に関する注記 19
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 19
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更等 21
（８）連結財務諸表に関する注記事項 21
５．個別財務諸表 28
（１）貸借対照表 28
（２）損益計算書 30
（３）株主資本等変動計算書 31
（４）継続企業の前提に関する注記 34
（５）重要な会計方針の変更等 34
６．役員の異動(平成 24 年６月 28 日付) 35

1．経営成績

（1）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

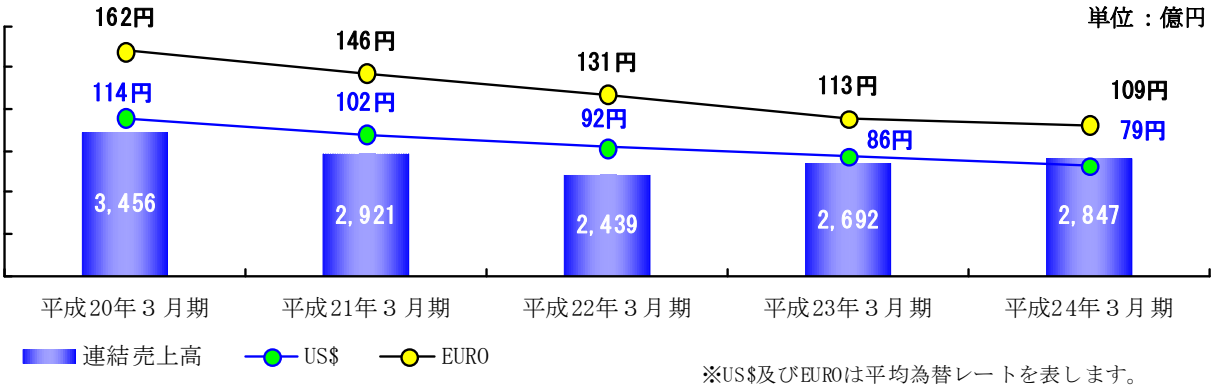
当連結会計年度における世界経済は、アジアでは中国、インドやＡＳＥＡＮ諸国において内外需の拡大に支えられ、安定的な成長を維持してきましたが、年度後半以降、欧州経済低迷の影響による輸出の鈍化や、タイにおける大規模な洪水被害がアジア経済の成長ペースを抑制し、景気減速感が強まってきました。欧州では、ギリシャの財政問題に端を発しＥＵ諸国に広がったソブリン債務危機が深刻化し、景気低迷が続きましたが、年度末にはギリシャへの追加財政支援の決定により、欧州債務危機の不安は一先ず和らぎました。また米国では GDP 成長率は上昇し、緩やかに回復を続けてきましたが、高水準の失業率と大幅な財政赤字問題が続いています。わが国経済におきましても、昨年３月に起きました東日本大震災後の復興活動に取り組んだ一年であり、想定以上のピッチで震災前の経済活動水準まで回復しましたが、世界経済減速の影響や欧米の信用不安を受け、株式市場は低迷、為替市場では超円高水準が続きました。

当社グループが主要な事業基盤とする分野においては、自動車業界は、米国、欧州を中心に世界的に販売は堅調に推移しましたが、日系自動車メーカーにおいては、震災による部品の供給不足、夏季の電力需給対策による工場操業シフトや節電強化、またタイの洪水被害という打撃を受け、生産調整を余儀なくされた一年でした。

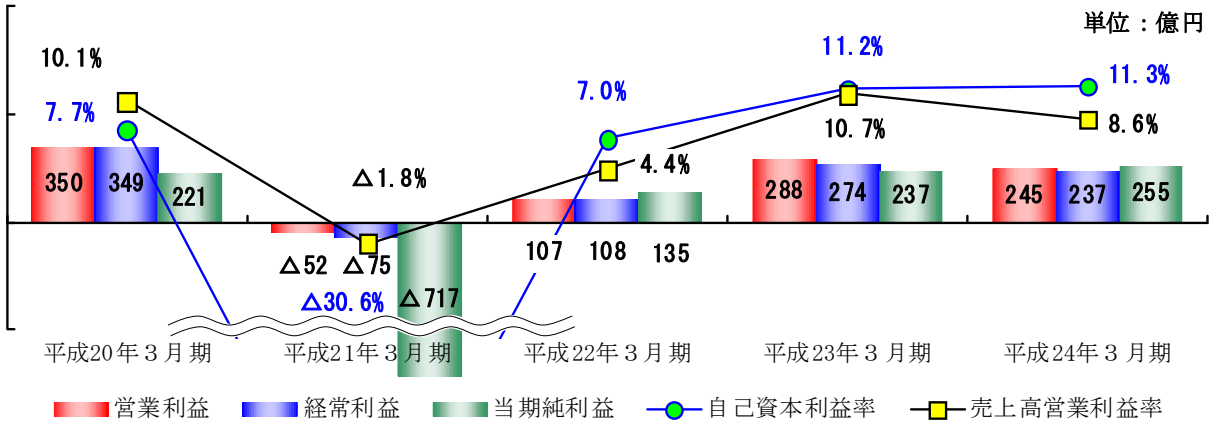
情報通信関連事業及びセラミック関連事業における半導体業界は、世界的にスマートフォン市場が拡大し、タブレット型パソコンなどのモバイル端末の普及が進みました。また日本における震災では、多くの半導体メーカーが被災しましたが、復旧が急速に進み、企業のＩＴ投資も回復しつつあります。

その結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は 2,847 億 46 百万円(前連結会計年度比 5.8%増)、営業利益 244 億 78 百万円(前連結会計年度比 14.9%減)、経常利益 237 億 40 百万円(前連結会計年度比 13.3%減)、当期純利益は 255 億 24 百万円(前連結会計年度比 7.8%増)となりました。

なお、当連結会計年度より、米国の連結子会社３社(米国ホールディング株式会社、米国特殊陶業株式会社、米国テクノロジー株式会社)につきまして、決算日を 12 月 31 日から３月 31 日に変更しました。決算日変更の理由は、ＩＦＲＳ(国際財務報告基準)適用に備えるとともに、親会社と事業年度を統一し、当社グループとして効率的な経営計画の策定と決算業務の精度向上を図ることを目的としています。これにより、当該子会社３社は平成 23 年１月１日から平成 24 年３月 31 日までの 15 ヶ月の経営成績が反映されています。この期間変更により、売上高は 158 億円、営業利益は２億円、経常利益は３億円、当期純利益は２億円の増加となっています。



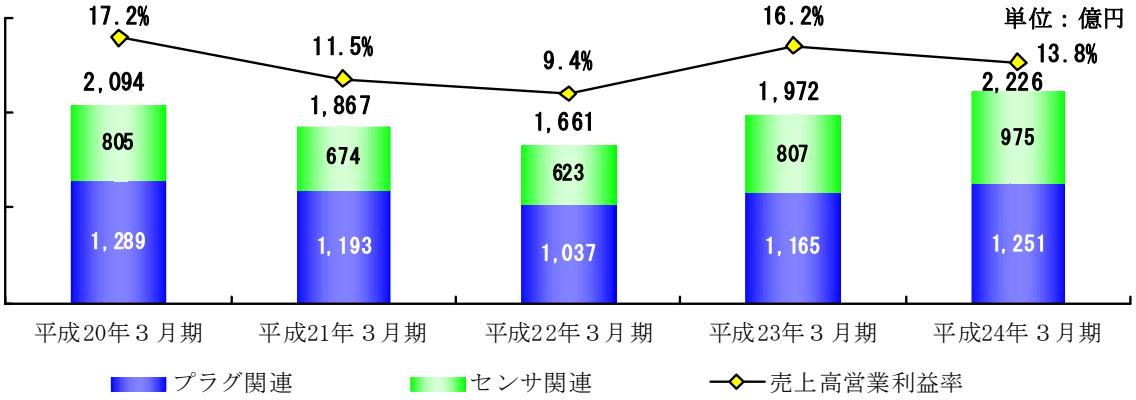
※US$及びEUROは平均為替レートを表します。



〈自動車関連〉

当事業は、新車組付用市場では、日系自動車メーカー向けにおいて東日本大震災やタイの洪水影響による生産調整を受けましたが、北米や欧州メーカー向けの出荷が堅調に推移しました。また補修用市場においても北米や新興国における販売が好調でした。

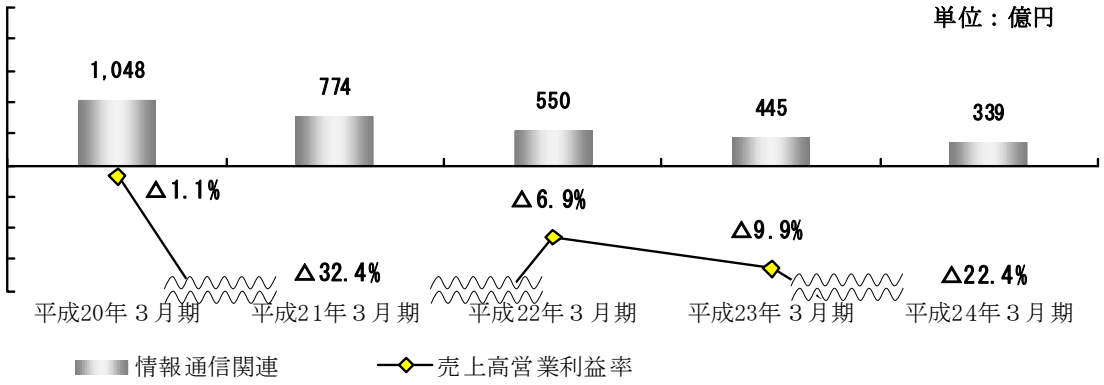
この結果、当事業の売上高は2,226億35百万円(前連結会計年度比12.9%増)、営業利益は307億3百万円(前連結会計年度比3.9%減)となりました。



〈情報通信関連〉

当事業は、パソコンや携帯電話、民生機器用途の製品出荷が堅調に推移してきたものの客先受注が伸び悩み、また為替相場における円高影響で売上高が大きく目減りしました。

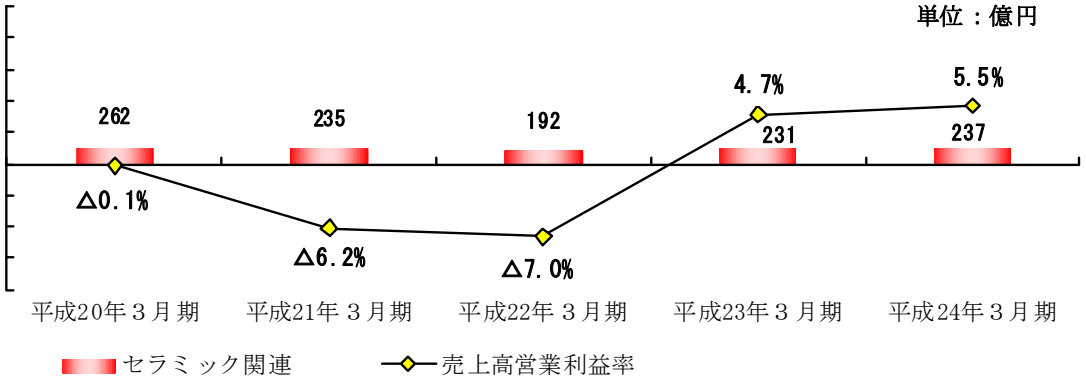
この結果、当事業の売上高は338億91百万円(前連結会計年度比23.8%減)、営業損失は75億83百万円（前連結会計年度は44億2百万円の営業損失）となりました。



〈セラミック関連〉

当事業は、産業用機器や半導体製造装置向けの製品出荷は、年度前半の好調に対し、後半はデジタル家電の出荷減少による在庫調整や欧州市場の停滞の影響を受け、売上高が落ち込みました。また工作機械向けの製品出荷は、米国やアジア等海外を中心に堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は237億37百万円(前連結会計年度比3.0%増)、営業利益は13億7百万円（前連結会計年度比21.6%増）となりました。



〈その他の事業〉

その他の事業につきましては、売上高は44億80百万円(前連結会計年度比0.3%減)、営業利益は50百万円(前連結会計年度比67.5%減)となりました。

(次期の見通し)

翌連結会計年度は、欧州における金融不安や新興国経済の減速傾向、また為替市場における円高局面が暫く続くと思われ、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況と予想されます。

次期の業績につきましては、為替レートを1US$=80円、1Euro=105円を前提に、売上高2,787億円(当連結会計年度比2.1%減)、営業利益は270億円(当連結会計年度比10.3%増)、経常利益は283億円(当連結会計年度比19.2%増)、当期純利益は214億円(当連結会計年度比16.2%減)を計画しています。

自動車関連事業分野においては、エコカー補助制度復活による内需拡大や米国を中心とした堅調な海外需要により、売上高2,172億10百万円(当連結会計年度比2.4%減)、営業利益314億80百万円(当連結会計年度比2.5%増)となる見込みです。情報通信関連事業分野においては、新規ビジネスの獲得とともに、コスト管理の徹底や量産品の生産委託先への全面移管等、既存ビジネスの価格競争力改善による収益性の向上を目指し、売上高346億33百万円(当連結会計年度比2.2%増)、営業損失57億6百万円(当連結会計年度　営業損失75億83百万円)となる見込みです。セラミック関連事業分野においては、更なる安定した収益体制を確立し、売上高213億67百万円(当連結会計年度比10.0%減)、営業利益11億84百万円(当連結会計年度比9.5%減)となる見込みです。

なお、平成24年3月期実績には、米国の連結子会社3社につきまして、決算日変更により15ヶ月の経営成績が反映されており、この変更により、売上高は158億98百万円、営業利益は2億65百万円、経常利益は3億60百万円、当期純利益は2億37百万円の増加となっています。

次期の設備投資額につきましては、220億円を予定しています。この中には自動車関連事業の更なる強化を目指し、酸素センサの生産能力増強関係の投資を一部、含んでいます。また減価償却費につきましては、連結グループ内の会計処理を統一するとともに期間損益の適正化を図ることを目的として、当社及び国内の連結子会社において固定資産の耐用年数の変更及び減価償却方法の変更(定率法から定額法へ)を予定しています。

【セグメント別　平成24年3月期実績及び平成25年3月期業績予想】

	平成24年3月期 実績		平成25年3月期 予想			
	売上高	営業利益	売上高	(増減率)	営業利益	(増減率)
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
自動車関連	**222,635**	**30,703**	**217,210**	△2.4	**31,480**	2.5
(プラグ関連)	125,117		125,000			
(センサ関連)	97,518		92,210			
情報通信関連	**33,891**	**△7,583**	**34,633**	2.2	**△5,706**	―
セラミック関連	**23,737**	**1,307**	**21,367**	△10.0	**1,184**	△9.5
その他	**4,480**	**50**	**5,490**	22.5	**42**	△16.9
合　　計	**284,746**	**24,478**	**278,700**	△2.1	**27,000**	10.3

【設備投資額及び減価償却費の平成24年3月期実績及び平成25年3月期予想】

	平成24年3月期 実績	平成25年3月期 予想	増減額
	百万円	百万円	百万円
設備投資額	**14,004**	**22,000**	7,995
(自動車関連)	11,854	15,436	3,581
(情報通信関連)	1,294	4,373	3,078
(セラミック関連)	856	2,191	1,334
(その他)	0	0	―
減価償却費	**15,438**	**13,600**	△1,838
(自動車関連)	12,259	10,686	△1,573
(情報通信関連)	1,835	1,722	△113
(セラミック関連)	1,328	1,184	△144
(その他)	14	8	△6

（2）財政状態に関する分析

〈資産、負債及び純資産の状況〉

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産	191,062	206,897
固定資産	146,255	133,398
資産　合計	337,318	340,295
流動負債	53,173	58,217
固定負債	65,985	46,464
負債　合計	119,158	104,682
純資産	218,159	235,613
負債純資産　合計	337,318	340,295

当連結会計年度末の総資産は、主として受取手形及び売掛金が増加し、前連結会計年度末比 29 億 77 百万円増加の 3,402 億 95 百万円となりました。また負債は、買掛金や繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末比 144 億 76 百万円減少の 1,046 億 82 百万円となりました。

純資産は、主として当期純利益により、前連結会計年度末比 174 億 53 百万円増加の 2,356 億 13 百万円となりました。

〈キャッシュ・フローの状況〉

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,398	21,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,412	△15,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,154	△4,688
現金及び現金同等物の期末残高	51,888	51,824

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度比 49 億 21 百万円減少したことや、仕入債務の減少により当活動による収入は、前連結会計年度から 143 億 19 百万円減少の 210 億 79 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローによる支出は、前連結会計年度から 45 億 61 百万円減少の 158 億 50 百万円となりました。これは投資有価証券の取得による支出が減少したことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローによる支出は、前連結会計年度から 24 億 66 百万円減少の 46 億 88 百万円となりました。前連結会計年度は新株予約権付社債の償還による支出 26 億 66 百万円がありました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額６億４百万円を引いた純額で 63 百万円減少し 518 億 24 百万円となりました。

〈キャッシュ・フロー関連指標の推移〉

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	66.2	61.9	64.2	68.8
時価ベースの自己資本比率(%)	65.8	83.5	73.3	75.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	1.0	1.2	1.0	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	62.5	53.8	54.7	33.5

(注１) 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
(注２) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
(注３) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しています。
(注４) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、安定的な配当の継続を基本方針として株主の皆様の期待に応えていきます。一方で収益に応じた利益の還元も重要と考えており、当面、連結での配当性向20%以上を目処にして、基本方針である安定的な配当水準や、将来の成長に必要な研究開発、事業拡大・合理化のための設備投資及び出資に充てる内部留保を総合的に考慮した上で、中間及び期末配当を継続的に実施していく方針です。また、資本効率の向上を図るために自己株式の取得も有効と認識しており、必要に応じて実施していきたいと考えています。

こうした利益還元をより機動的に行うために、剰余金の配当等に関しては定款の定めるところにより、取締役会の決議事項としています。

平成24年３月期の１株当たり配当金につきましては、中間配当を11.0円、期末配当は11.0円とし、年間22.0円としました。また、平成25年３月期の１株当たり配当金については、普通配当金として年間22.0円を予定しています。

２．企業集団の状況

（事業の内容）

当企業集団は日本特殊陶業㈱(以下「当社」)、子会社 33 社、関連会社６社で構成され、自動車関連製品、情報通信関連製品、セラミック関連製品の製造販売等を主な事業内容としています。当社グループの事業に係る位置付けの概要は次のとおりです。

〈自動車関連〉

当事業は、スパークプラグ、グロープラグ、自動車用各種センサ、セラミック製エンジン部品をはじめとした自動車部品の製造販売を行っています。

国内では当社が製造販売を行っている他、当社からセラミックセンサ㈱・㈱日特製作所をはじめとした国内子会社６社へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・組立部品として購入した上で販売しています。また、海外においては子会社ブラジル特殊陶業㈲でスパークプラグの一貫生産と販売を行っている他、米国特殊陶業㈱をはじめとする北米、中国・韓国及び東南アジア、欧州の海外製造販売子会社・関連会社 11 社において当社から部品及び原材料を購入して完成品を組立、各地域で販売を行っています。更には、各海外工場で製造した半製品・部品の一部を、当社をはじめ各製造拠点で組立部品としても活用しています。

一方、上記の海外製造販売子会社ならびに欧州 NGK スパークプラグ㈲をはじめとした海外販売子会社９社は、当社及び上記海外製造子会社から完成品を仕入れ、各地域において顧客への販売を行っています。

〈情報通信関連〉

当事業は、ＩＣパッケージをはじめとした半導体部品の製造販売を行っています。

国内では当社が製造販売を行っている他、当社から子会社 NTK セラミック㈱へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・部品として購入した上で販売しています。

海外では米国テクノロジー㈱をはじめとした海外販売子会社５社で、当社から完成品を仕入れ、各地域において顧客へ販売を行っています。

〈セラミック関連〉

当事業は、工作機械用の切削工具や半導体製造装置用部品をはじめとした産業用セラミック製品等の製造販売を行っています。

国内では当社が製造販売を行っている他、当社から㈱神岡セラミックをはじめとした国内子会社・関連会社３社へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・部品として購入した上で販売しています。また、海外においては子会社ブラジル特殊陶業㈲でセラミック応用製品の一貫生産と販売を行っている他、子会社韓国 NTK セラミック㈱で当社から半製品及び原材料の一部を購入し、機械工具完成品として直接、あるいは当社及び販売子会社を通じて顧客へ販売を行っています。

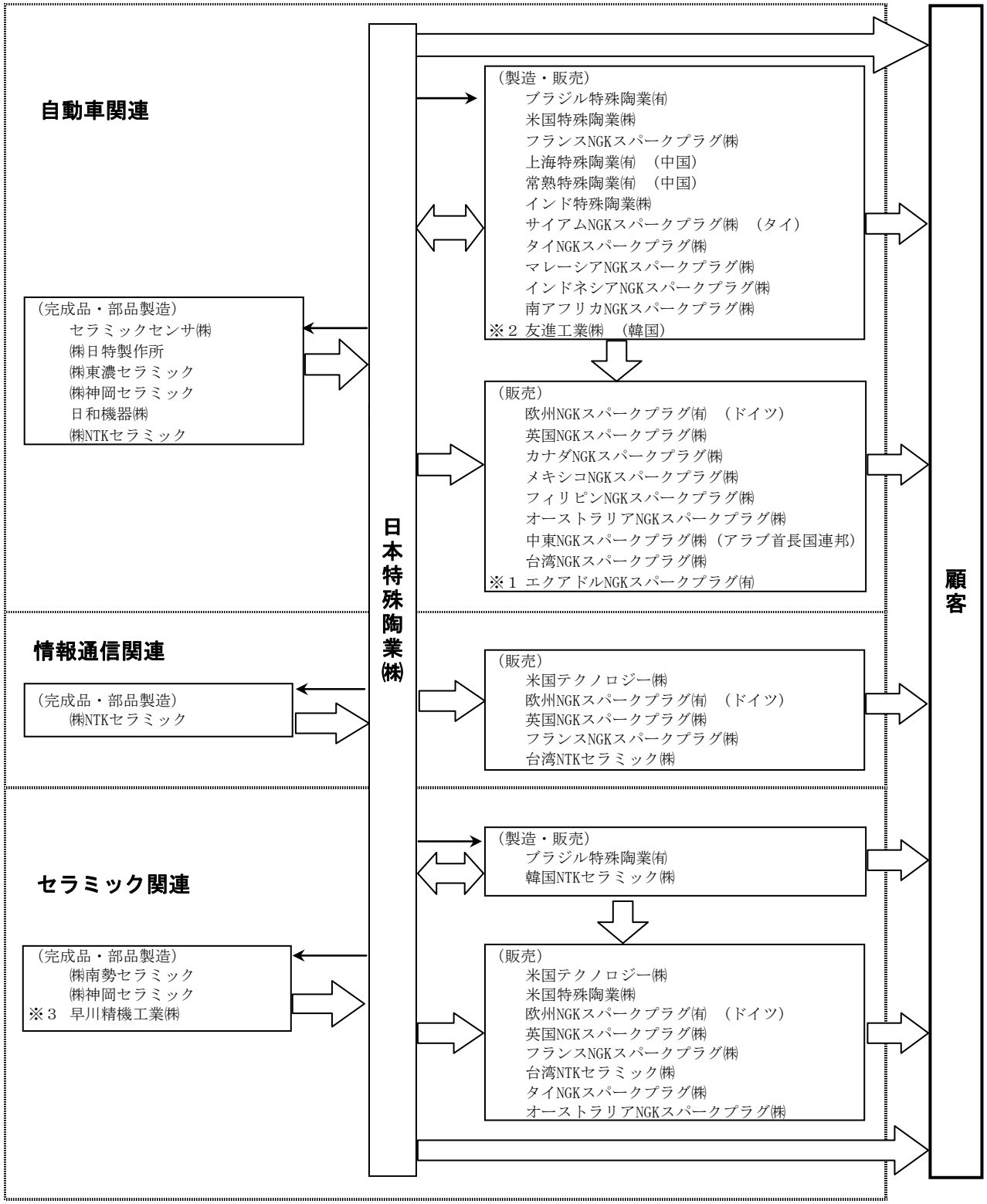
一方、欧州 NGK スパークプラグ㈲をはじめとした海外販売子会社８社は、当社及び上記海外製造子会社から完成品を仕入れ、各地域において顧客へ販売を行っています。

〈その他〉

当社にて治工具等の販売を行っている他、子会社㈱日特運輸にて運送業を、子会社日特アルファサービス㈱にて福利厚生サービスを行っています。

上記事項の概略は、次頁のとおりです。

【企業集団の概略】



（その他）

米国ホールディング㈱	（米国子会社統括）
㈱日特運輸	（運送業）
日特アルファサービス㈱	（福利厚生サービス）
※２ 東海耐摩工具㈱	（金型・治工具製造販売）
他 関連会社３社	

⇨ 製品の流れを表します。

→ 原材料・部品の流れを表します。

無印 連結子会社
※１ 非連結・持分法非適用子会社
※２ 持分法適用関連会社
※３ 持分法非適用関連会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、技術立脚の提案型企業として、時代の要請する新たな価値と優れた品質の提供により、顧客や社会から高い信頼を得られるリーディングカンパニーを目指すと共に、社員の個性と能力を十分発揮できる環境を整え、絶えず前進する積極的な姿勢とスピーディーな行動で企業価値を増大し、株主の期待に応えることを基本としています。

（２）目標とする経営指標

ＲＯＥ　（株主資本当期純利益率）	８％以上
売上高営業利益率	10%以上

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、10 年後の当社グループのあり方を見つめ、平成 25 年３月期迄の３年間を「事業基盤の強化と更なる発展への足掛りの構築」と位置付けた第５次中期経営計画「日特進化論、深化の３年」を策定しました。

当該中期経営計画では、次の３つを基本的な取り組み事項として掲げています。

・ものづくり力強化による既存事業の再構築と基盤固め
・新研究開発体制による次世代に繋がる新商品開発
・戦略的な人的資源の活用による組織力の強化

この方針のもと自動車関連事業分野においてはグローバルシェアの更なる拡大、情報通信関連事業分野においては収益性の向上、セラミック関連事業分野においては安定して利益の出る体質作り、そして既存技術力の強化及び新規事業開発に力を注いでいきます。当社は、これらの課題への対処の一環として平成 24 年４月１日付で執行役員制度を導入しました。これにより、これまで以上に迅速な意思決定を行うとともに業務執行における役割と責任を明確化していきます。

（4）会社の対処すべき課題

前述の中長期的な経営戦略の推進にあたり、対処すべき課題として以下を設定しています。

① ＣＳＲの徹底

企業も社会の一員であるという基本を忘れず、法令遵守はもとより、環境対策、地域社会との融和などに積極的に取り組むと共に、企業の利害関係者に対して透明性のある経営を徹底します。

この活動を強化するため、ＣＳＲ委員会を通して、ＣＳＲ方針の制定や推進体制および中期活動計画策定などＣＳＲ推進活動を行っています。グループ各社がそれぞれ取り組んできたＣＳＲ活動を土台に、グループ各社の連携をより強くし、世界各国で社会的責任を果たしていきます。

② 顧客重視

当社グループは、創意工夫・改善という変化を積み重ね、顧客視点に立ち「良い品質」を届けることで、今の当社グループを創りあげてきました。

今後もこの基本を忘れず、今迄以上に、顧客のニーズに耳を傾け、そのニーズを正しく捉えた上で、そのニーズの本質を捉えた製品を供給できる企業となり、顧客満足度の絶え間なき向上を実現します。

③ 内製化によるものづくり力の強化

高品質とコストダウンの両立、生産性の向上とそれに伴う在庫削減を追求する「ものづくり力」の強化は製造業である当社グループが常に追求していくべき課題です。

その課題に対処するため、平成 24 年４月１日付にて、ものづくり力強化推進室を作りました。会社を取り巻く環境変化が続く中での“ものづくり”を“ひとづくり”という基本に返り、製造業、ものづくり屋としての更なる価値創出に力を入れ、「愚直なものづくり体質、環境づくり」を目指していきます。

④ 社内技術の共有化と強化、事業化推進体制の構築

新エネルギー世代に対応していくために、全社的技術の横串機能を充実させ、情報の共有化と企画機能を強化し、当社グループの有する総合力を活用した技術開発を実現できる体制を拡充し、将来を見据えた次世代商品の開発の推進と共にその事業化を推進していく必要があります。

このため、平成 24 年４月１日付にて発足した、社長執行役員直轄である新規事業推進本部を中心に、新規商品の開発に力を注ぎ、10 年、20 年後のあるべき日本特殊陶業グループを見据えた研究開発体制を強化していきます。

⑤ 本社部門のコントロール機能強化およびグローバル化

当社は個別事業をより効率よく迅速に意思決定し、深掘りしようという観点で「事業部制」をとっています。しかし事業部制には、個別事業に集中するが故に生じる欠点もあります。この欠点をカバーしバランスのとれた成長を目指すために、本社部門の横串機能が必要ですが、これからの本社機能は事業に対するサポートだけでなく、経営に資する＝全体を統制・監理していく横串機能であらねばならないと考えます。また海外輸出比率が高い当社にとって本社部門は、事業部門や国内および海外子会社の管理部門とグローバルに連携して機能強化を果たしていく必要があります。

このため、平成 24 年４月１日付にて本社事務部門を統合する経営管理本部を作りました。経営管理本部では、最小限の本社機能から脱却し、全社横断的な戦略策定力、実行支援力を強化していき、グローバルに経営と事業の双方に大きく貢献していくことを目指していきます。

⑥ 組織力の向上

組織力を最大限発揮するためには、当社グループ総員が、価値観、ビジョン、行動基準を共有し、一人ひとりの個性を相互に尊重しつつ、各自が、個人の能力や自律性、創造性を高め、自分の役割を認識して動いていく、いわば総員参加が重要です。

また、当社グループにおける 10 年後のあるべき姿を定めた中・長期経営計画「日特進化論」を一つひとつ確実に推進していくには、グローバル人材の育成、意思決定のスピードアップを図るための組織体制、人材強化に繋がるフェアな風土が必要であります。これらの「グローバル、スピード、フェア」の３つのキーワードを念頭におきながら組織力向上を目指し、人材が材料の材ではなく財産の財へと進化していく人財育成とその環境づくりを強化していきます。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,274	20,463
受取手形及び売掛金	44,393	※4 50,727
有価証券	40,915	57,069
たな卸資産	※1 62,086	※1 62,061
繰延税金資産	8,100	8,626
その他	8,408	8,119
貸倒引当金	△116	△171
流動資産合計	191,062	206,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,153	41,135
機械装置及び運搬具（純額）	23,213	22,516
土地	15,132	15,017
建設仮勘定	1,542	2,721
その他（純額）	2,127	2,091
有形固定資産合計	※2 86,170	※2 83,483
無形固定資産		
のれん	27	－
ソフトウエア	5,494	4,184
その他	44	194
無形固定資産合計	5,565	4,379
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 50,295	※3 42,872
繰延税金資産	2,600	843
その他	1,728	1,921
貸倒引当金	△104	△101
投資その他の資産合計	54,520	45,536
固定資産合計	146,255	133,398
資産合計	337,318	340,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,182	23,557
短期借入金	703	1,250
1年内償還予定の社債	―	10,000
リース債務	225	310
未払法人税等	1,336	1,238
繰延税金負債	72	76
その他	20,653	21,784
流動負債合計	53,173	58,217
固定負債		
社債	35,000	25,000
リース債務	769	838
退職給付引当金	17,615	17,728
負ののれん	49	32
繰延税金負債	11,158	1,142
その他	1,392	1,722
固定負債合計	65,985	46,464
負債合計	119,158	104,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	55,162	54,824
利益剰余金	138,071	151,440
自己株式	△15,202	△7,525
株主資本合計	225,901	246,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,433	11,815
為替換算調整勘定	△19,856	△24,366
その他の包括利益累計額合計	△9,422	△12,550
少数株主持分	1,681	1,555
純資産合計	218,159	235,613
負債純資産合計	337,318	340,295

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	269,232	284,746
売上原価	※1 195,461	※1 213,408
売上総利益	73,771	71,337
販売費及び一般管理費		
販売費	23,355	24,121
一般管理費	21,645	22,738
販売費及び一般管理費合計	※2 45,000	※2 46,859
営業利益	28,770	24,478
営業外収益		
受取利息	1,145	1,378
受取配当金	519	594
負ののれん償却額	16	16
持分法による投資利益	443	－
その他	982	817
営業外収益合計	3,107	2,807
営業外費用		
支払利息	646	630
持分法による投資損失	－	25
為替差損	1,826	1,340
休止固定資産減価償却費	1,179	898
その他	846	650
営業外費用合計	4,499	3,545
経常利益	27,379	23,740
特別利益		
固定資産売却益	189	82
特別利益合計	189	82
特別損失		
固定資産処分損	389	230
減損損失	－	※3 1,141
投資有価証券評価損	222	552
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	136	－
特別損失合計	748	1,923
税金等調整前当期純利益	26,821	21,899
法人税、住民税及び事業税	4,176	4,076
法人税等調整額	△1,325	△7,951
法人税等合計	2,851	△3,874
少数株主損益調整前当期純利益	23,969	25,774
少数株主利益	288	249
当期純利益	23,680	25,524

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	23,969	25,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,649	1,396
為替換算調整勘定	△6,890	△4,555
持分法適用会社に対する持分相当額	△233	△149
その他の包括利益合計	△8,772	△3,308
包括利益	15,196	22,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,948	22,396
少数株主に係る包括利益	247	69

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	47,869	47,869
当期末残高	47,869	47,869
資本剰余金		
当期首残高	55,162	55,162
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	－	△336
当期変動額合計	△0	△337
当期末残高	55,162	54,824
利益剰余金		
当期首残高	117,985	138,071
当期変動額		
剰余金の配当	△3,594	△4,789
当期純利益	23,680	25,524
自己株式の消却	－	△7,365
当期変動額合計	20,085	13,369
当期末残高	138,071	151,440
自己株式		
当期首残高	△15,004	△15,202
当期変動額		
自己株式の取得	△201	△30
自己株式の処分	3	4
自己株式の消却	－	7,702
当期変動額合計	△197	7,676
当期末残高	△15,202	△7,525
株主資本合計		
当期首残高	206,013	225,901
当期変動額		
剰余金の配当	△3,594	△4,789
当期純利益	23,680	25,524
自己株式の取得	△201	△30
自己株式の処分	3	3
自己株式の消却	－	－
当期変動額合計	19,887	20,708
当期末残高	225,901	246,609

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,082	10,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,649	1,382
当期変動額合計	△1,649	1,382
当期末残高	10,433	11,815
為替換算調整勘定		
当期首残高	△12,774	△19,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,081	△4,510
当期変動額合計	△7,081	△4,510
当期末残高	△19,856	△24,366
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△691	△9,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,731	△3,128
当期変動額合計	△8,731	△3,128
当期末残高	△9,422	△12,550
少数株主持分		
当期首残高	1,684	1,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△126
当期変動額合計	△3	△126
当期末残高	1,681	1,555
純資産合計		
当期首残高	207,006	218,159
当期変動額		
剰余金の配当	△3,594	△4,789
当期純利益	23,680	25,524
自己株式の取得	△201	△30
自己株式の処分	3	3
自己株式の消却	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,735	△3,254
当期変動額合計	11,152	17,453
当期末残高	218,159	235,613

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,821	21,899
減価償却費	16,646	15,438
減損損失	－	1,141
のれん償却額	110	10
退職給付引当金の増減額（△は減少）	849	134
受取利息及び受取配当金	△1,664	△1,973
支払利息	646	630
持分法による投資損益（△は益）	△443	25
固定資産処分損益（△は益）	199	147
投資有価証券評価損益（△は益）	222	552
売上債権の増減額（△は増加）	△2,127	△8,096
たな卸資産の増減額（△は増加）	△6,904	△2,342
仕入債務の増減額（△は減少）	2,297	△4,508
その他	1,755	1,075
小計	38,407	24,133
利息及び配当金の受取額	1,747	1,810
利息の支払額	△646	△629
法人税等の支払額	△4,109	△4,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,398	21,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	1,248	68
有価証券の純増減額（△は増加）	4,334	△5,286
有形固定資産の取得による支出	△7,420	△12,471
有形固定資産の売却による収入	327	297
無形固定資産の取得による支出	△636	△427
投資有価証券の取得による支出	△21,714	△4,630
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,551	6,570
子会社株式の取得による支出	△114	－
その他	12	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,412	△15,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△353	598
社債の償還による支出	△2,666	－
自己株式の取得による支出	△201	△30
自己株式の売却による収入	3	3
配当金の支払額	△3,591	△4,785
その他	△345	△474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,154	△4,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,308	△604
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,524	△63
現金及び現金同等物の期首残高	46,364	51,888
現金及び現金同等物の期末残高	※1 51,888	※1 51,824

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　32社

・ 海　外　23社・・・ 米国特殊陶業㈱
米国テクノロジー㈱
英国NGKスパークプラグ㈱
欧州NGKスパークプラグ㈲
フランスNGKスパークプラグ㈱
ブラジル特殊陶業㈲
上海特殊陶業㈲
オーストラリアNGKスパークプラグ㈱　他

・ 国　内　９社・・・ セラミックセンサ㈱
㈱日特製作所
㈱神岡セラミック
NTKセラミック㈱　他

(2) 連結範囲の異動

（ 新　規 ）　１社

・ 海　外　１社・・・ 常熟特殊陶業㈲
新規に設立した常熟特殊陶業㈲を連結の範囲に含めています。

（ 除　外 ）　１社

・ 海　外　１社・・・ ポーランドNTK㈲
ポーランドNTK㈲は、当連結会計年度に清算しています。

(3) 非連結子会社　１社

・ 海　外　１社・・・ エクアドルNGKスパークプラグ㈲

同社は、総資産・売上高・当期純利益・利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しています。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社　２社

・ 海　外　１社・・・ 友進工業㈱

・ 国　内　１社・・・ 東海耐摩工具㈱

(2) 持分法非適用会社　５社

・ 海　外　４社・・・ エクアドルNGKスパークプラグ㈲　他

・ 国　内　１社・・・ 早川精機工業㈱

持分法非適用会社５社はいずれも小規模であり、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しています。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(３月31日)と異なる会社は米国の連結子会社３社を除く海外子会社20社であり、決算日は全て12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

なお、当連結会計年度より、米国の連結子会社３社(米国ホールディング株式会社、米国特殊陶業株式会社、米国テクノロジー株式会社)は、決算日を12月31日から３月31日に変更しています。決算日変更の理由は、ＩＦＲＳ(国際財務報告基準)適用に備えるとともに、親会社と事業年度を統一し、当社グループとして効率的な経営計画の策定と決算業務の精度向上を図ることを目的としています。これにより、上記３社は平成23年１月１日から平成24年３月31日までの15ヶ月の会計期間の財務諸表を使用しています。この期間変更により、売上高は15,898百万円、営業利益は265百万円、経常利益は360百万円、当期純利益は237百万円の増加となっています。また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に注記しています。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

② たな卸資産　主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③ デリバティブ　時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

親会社及び国内連結子会社

建物附属設備を除く建物	定額法
その他の有形固定資産（リース資産を除く）	定率法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とした定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

在外連結子会社　主として定額法

② 無形固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産以外の資産	社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とした定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
② 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。
(5) のれんの償却方法及び償却期間	発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間(概ね５年）で均等償却しています。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。
(7) 消費税等の処理方法	税抜方式によっています。

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更等

（追加情報）

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号　平成 21 年 12 月 4 日）を適用しています。

（8）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※1　たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 （平成 23 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （平成 24 年 3 月 31 日）
商品及び製品	38,934 百万円	38,648 百万円
仕掛品	16,060 百万円	15,896 百万円
原材料及び貯蔵品	7,091 百万円	7,516 百万円

※2　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 （平成 23 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （平成 24 年 3 月 31 日）
有形固定資産の減価償却累計額	284,217 百万円	287,019 百万円

※3　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 （平成 23 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （平成 24 年 3 月 31 日）
投資有価証券（株式）	2,520 百万円	2,339 百万円

※4　連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、下記の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 （平成 23 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （平成 24 年 3 月 31 日）
受取手形	－	57 百万円

5　保証債務

保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。

	前連結会計年度 （平成 23 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （平成 24 年 3 月 31 日）
従業員（住宅購入者等）	79 百万円	64 百万円

(連結損益計算書関係)

※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
売上原価	481 百万円	520 百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
減価償却費	2,232 百万円	2,165 百万円
貸倒引当金繰入額	16 百万円	103 百万円
退職給付費用	790 百万円	782 百万円
役員報酬及び従業員給与手当	15,525 百万円	16,368 百万円
荷造運送費	6,704 百万円	6,335 百万円
広告宣伝費	3,359 百万円	3,822 百万円
研究開発費	3,152 百万円	3,542 百万円

※３　減損損失

当連結会計年度(自　平成 23 年４月１日　至　平成 24 年３月 31 日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
ＩＣパッケージ製造用及び販売用	愛知県小牧市他	機械装置及び運搬具	677 百万円
		工具、器具及び備品他	463 百万円
		計	1,141 百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎に資産のグループ化を行っており、遊休資産については個別資産ごとにグループ化を行っています。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零と見積もっています。

当該資産は、情報通信関連においてＩＣパッケージ製品を製造及び販売する事業用資産です。当該事業においては、需給バランスの変化、品質コストの増加に加え円高により収益が低迷していることから、総額で 1,141 百万円の減損損失を認識しました。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成 22 年４月１日　至　平成 23 年３月 31 日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位　株)

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式総数 普通株式	229,544,820	―	―	229,544,820
自己株式数 普通株式(注１、２)	11,676,366	165,842	2,792	11,839,416

(注) １．自己株式数の増加 165,842 株は、単元未満株式の買取による増加です。
２．自己株式数の減少 2,792 株は、単元未満株式の売渡による減少です。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 22 年５月７日 取締役会	普通株式	1,198	5.50	平成 22 年3月 31 日	平成 22 年６月９日
平成 22 年 10 月 29 日 取締役会	普通株式	2,396	11.00	平成 22 年9月 30 日	平成 22 年 11 月 30 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 23 年５月６日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,394	11.00	平成 23 年3月 31 日	平成 23 年６月８日

当連結会計年度(自　平成 23 年４月１日　至　平成 24 年３月 31 日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位　株)

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式総数 普通株式	229,544,820	―	6,000,000	223,544,820
自己株式数 普通株式(注１、２)	11,839,416	28,508	6,003,298	5,864,626

(注) １．自己株式数の増加 28,508 株は、単元未満株式の買取による増加です。
２．自己株式数の減少6,003,298株は、自己株式の消却による減少6,000,000株及び単元未満株式の売渡による減少3,298株です。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 23 年５月６日 取締役会	普通株式	2,394	11.00	平成 23 年3月 31 日	平成 23 年６月８日
平成 23 年 10 月 31 日 取締役会	普通株式	2,394	11.00	平成 23 年9月 30 日	平成 23 年 11 月 30 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 24 年５月８日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,394	11.00	平成 24 年3月 31 日	平成 24 年６月７日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
現金及び預金勘定	27,274 百万円	20,463 百万円
有価証券勘定	40,915 百万円	57,069 百万円
計	68,190 百万円	77,533 百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△6,189 百万円	△5,293 百万円
現金同等物以外の有価証券	△10,112 百万円	△20,415 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	51,888 百万円	51,824 百万円

(セグメント情報)

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、セグメント情報においては「自動車関連」、「情報通信関連」及び「セラミック関連」を報告セグメントとしています。

「自動車関連」は、スパークプラグや排気ガスセンサなど、主として自動車に組み付けられる部品の製造販売を行っています。「情報通信関連」は、ＭＰＵ用ＩＣパッケージをはじめ、移動体通信、各種ＯＡ機器、自動車部品などに使われる各種パッケージや多層回路基板等の製造販売を行っています。「セラミック関連」は、切削工具、産業機器部品及び医療用機器の製造販売を行っています。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額	連結財務諸表計上額(注)２
	自動車関連	情報通信関連	セラミック関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	197,213	44,472	23,053	264,739	4,493	269,232	－	269,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	197,213	44,472	23,053	264,739	4,493	269,232	－	269,232
セグメント利益又は損失(△)	31,943	△4,402	1,074	28,615	155	28,770	－	28,770
セグメント資産	263,299	45,071	27,750	336,121	1,197	337,318	－	337,318
その他の項目								
減価償却費	12,424	2,657	1,553	16,635	11	16,646	－	16,646
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,365	1,737	650	8,754	13	8,767	－	8,767

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

２　セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額	連結財務諸表計上額(注)２
	自動車関連	情報通信関連	セラミック関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	222,635	33,891	23,737	280,265	4,480	284,746	－	284,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	222,635	33,891	23,737	280,265	4,480	284,746	－	284,746
セグメント利益又は損失(△)	30,703	△7,583	1,307	24,427	50	24,478	－	24,478
セグメント資産	276,425	33,654	28,820	338,900	1,395	340,295	－	340,295
その他の項目								
減価償却費	12,259	1,835	1,328	15,424	14	15,438	－	15,438
減損損失	－	1,141	－	1,141	－	1,141	－	1,141
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,854	1,294	856	14,004	0	14,004	－	14,004

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

２　セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

３　「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より米国の連結子会社３社について、決算日を 12 月 31 日から３月 31 日に変更しています。これにより、従来の方法に比べ、自動車関連の売上高は 12,429 百万円、セグメント利益は 294 百万円、情報通信関連の売上高は 2,640 百万円、セグメント損失は 55 百万円、セラミック関連の売上高は 828 百万円、セグメント利益は 26 百万円、それぞれ増加しています。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	994.36円	1,075.24円
１株当たり当期純利益金額	108.71円	117.25円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	107.83円	―

（注）１　当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	218,159	235,613
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,681	1,555
（うち、少数株主持分）（百万円）	(1,681)	(1,555)
普通株式に係る純資産額（百万円）	216,478	234,058
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	217,705	217,680

３　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	23,680	25,524
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	23,680	25,524
期中平均株式数（千株）	217,829	217,686
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	1,785	―
（うち、新株予約権）（千株）	(1,785)	―

（重要な後発事象）

該当事項ありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

なお、これらの注記が記載される有価証券報告書は平成24年６月28日に提出予定です。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	269	168
受取手形	482	654
売掛金	54,622	56,099
有価証券	39,795	55,992
製品	10,996	11,779
原材料	487	603
仕掛品	9,081	9,377
貯蔵品	703	994
前払費用	181	175
未収入金	12,196	11,147
繰延税金資産	6,445	7,609
その他	411	470
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	135,666	155,067
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	34,227	31,887
構築物（純額）	1,882	1,704
機械及び装置（純額）	17,157	17,489
車両運搬具（純額）	83	74
工具、器具及び備品（純額）	1,097	1,086
土地	12,550	12,550
建設仮勘定	1,109	1,718
有形固定資産合計	68,108	66,510
無形固定資産		
ソフトウエア	5,359	4,034
無形固定資産合計	5,359	4,034
投資その他の資産		
投資有価証券	47,239	40,010
関係会社株式	23,251	23,251
出資金	302	294
関係会社出資金	7,439	8,097
関係会社長期貸付金	－	318
繰延税金資産	－	2,026
その他	468	393
貸倒引当金	△97	△94
投資その他の資産合計	78,603	74,297
固定資産合計	152,071	144,842
資産合計	287,737	299,909

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,772	26,005
関係会社短期借入金	5,094	3,343
1年内償還予定の社債	－	10,000
未払金	3,116	4,036
未払法人税等	245	212
未払費用	8,703	8,889
前受金	62	84
預り金	675	703
その他	621	888
流動負債合計	45,292	54,163
固定負債		
社債	35,000	25,000
退職給付引当金	13,398	13,386
繰延税金負債	7,659	－
資産除去債務	257	258
その他	608	675
固定負債合計	56,923	39,321
負債合計	102,216	93,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金		
資本準備金	54,824	54,824
その他資本剰余金	337	－
資本剰余金合計	55,162	54,824
利益剰余金		
利益準備金	5,837	5,837
その他利益剰余金		
特別償却準備金	984	752
繰越利益剰余金	80,655	93,208
利益剰余金合計	87,478	99,799
自己株式	△15,202	△7,525
株主資本合計	175,307	194,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,213	11,457
評価・換算差額等合計	10,213	11,457
純資産合計	185,521	206,424
負債純資産合計	287,737	299,909

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	231,123	224,811
売上原価	190,222	186,343
売上総利益	40,900	38,467
販売費及び一般管理費	25,738	26,282
営業利益	15,162	12,185
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,150	5,193
その他	1,651	1,753
営業外収益合計	9,801	6,946
営業外費用		
支払利息	540	541
その他	3,191	2,288
営業外費用合計	3,732	2,830
経常利益	21,231	16,302
特別利益		
固定資産売却益	144	73
特別利益合計	144	73
特別損失		
固定資産処分損	321	183
減損損失	－	1,129
投資有価証券評価損	222	552
関係会社出資金評価損	300	－
関係会社清算損	－	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	133	－
特別損失合計	976	1,887
税引前当期純利益	20,398	14,488
法人税、住民税及び事業税	97	152
法人税等調整額	△1,047	△10,139
法人税等合計	△949	△9,987
当期純利益	21,348	24,475

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	47,869	47,869
当期末残高	47,869	47,869
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	54,824	54,824
当期末残高	54,824	54,824
その他資本剰余金		
当期首残高	338	337
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	－	△336
当期変動額合計	△0	△337
当期末残高	337	－
資本剰余金合計		
当期首残高	55,162	55,162
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	－	△336
当期変動額合計	△0	△337
当期末残高	55,162	54,824
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,837	5,837
当期末残高	5,837	5,837
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	1,270	984
当期変動額		
特別償却準備金の積立	7	64
特別償却準備金の取崩	△293	△296
当期変動額合計	△285	△231
当期末残高	984	752
繰越利益剰余金		
当期首残高	62,616	80,655
当期変動額		
剰余金の配当	△3,594	△4,789
特別償却準備金の積立	△7	△64
特別償却準備金の取崩	293	296

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
当期純利益	21,348	24,475
自己株式の消却	－	△7,365
当期変動額合計	18,039	12,553
当期末残高	80,655	93,208
利益剰余金合計		
当期首残高	69,724	87,478
当期変動額		
剰余金の配当	△3,594	△4,789
特別償却準備金の積立	－	－
特別償却準備金の取崩	－	－
当期純利益	21,348	24,475
自己株式の消却	－	△7,365
当期変動額合計	17,753	12,321
当期末残高	87,478	99,799
自己株式		
当期首残高	△15,004	△15,202
当期変動額		
自己株式の取得	△201	△30
自己株式の処分	3	4
自己株式の消却	－	7,702
当期変動額合計	△197	7,676
当期末残高	△15,202	△7,525
株主資本合計		
当期首残高	157,752	175,307
当期変動額		
剰余金の配当	△3,594	△4,789
特別償却準備金の積立	－	－
特別償却準備金の取崩	－	－
当期純利益	21,348	24,475
自己株式の取得	△201	△30
自己株式の処分	3	3
自己株式の消却	－	－
当期変動額合計	17,555	19,659
当期末残高	175,307	194,967

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,855	10,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,642	1,244
当期変動額合計	△1,642	1,244
当期末残高	10,213	11,457
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,855	10,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,642	1,244
当期変動額合計	△1,642	1,244
当期末残高	10,213	11,457
純資産合計		
当期首残高	169,607	185,521
当期変動額		
剰余金の配当	△3,594	△4,789
特別償却準備金の積立	－	－
特別償却準備金の取崩	－	－
当期純利益	21,348	24,475
自己株式の取得	△201	△30
自己株式の処分	3	3
自己株式の消却	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,642	1,244
当期変動額合計	15,913	20,903
当期末残高	185,521	206,424

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

（５）重要な会計方針の変更等

（追加情報）

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号　平成 21 年 12 月 4 日）を適用しています。

６．役員の異動(平成 24 年６月 28 日付)

１．代表者の異動

該当事項はありません。

２．その他の役員の異動

(1) 新任監査役候補者

増田 健一	(現　戸田建設株式会社社外監査役)

増田健一氏は、社外監査役候補者です。なお同氏は平成 24 年６月 28 日開催予定の戸田建設株式会社定時株主総会終結の時をもって監査役を退任される予定です。

(2) 退任予定取締役

住田 克彦	(現　専務取締役、退任後顧問に就任予定)
二村 精二	(現　専務取締役、退任後顧問に就任予定)
寺西 範男	(現　常務取締役、退任後顧問に就任予定)
鈴木 淳一郎	(現　取締役 常務執行役員、退任後常務執行役員は留任)
小磯 英之	(現　取締役 常務執行役員、退任後常務執行役員は留任)
松成 慶一	(現　取締役 執行役員、退任後執行役員は留任)
飯見 均	(現　取締役 執行役員、退任後執行役員は留任)
濱田 隆男	(現　取締役 執行役員、退任後執行役員は留任)
河合 忠男	(現　取締役 執行役員、退任後執行役員は留任)
大川 哲平	(現　取締役 執行役員、退任後執行役員は留任)

(3) 退任予定監査役

井上 邦洋	(現　社外監査役)

３．役員の新体制

株主総会(平成 24 年６月 28 日)後の取締役、監査役及び執行役員の新体制は以下のとおりになる予定です。

(1) 取締役、監査役

代表取締役 取締役会長	加藤 倫朗
代表取締役 取締役副会長	川原 一雄
代表取締役 取締役社長	尾堂 真一
取締役	大島 崇文
取締役	柴垣 信二
取締役	河尻 章吾
取締役	中川 武司
常勤監査役	浅井 正美
常勤監査役	多島 容
社外監査役	佐尾 重久
社外監査役	増田 健一

(2) 執行役員

社長執行役員	尾堂 真一
専務執行役員	大島 崇文
専務執行役員	柴垣 信二
常務執行役員	河尻 章吾
常務執行役員	中川 武司
常務執行役員	鈴木 淳一郎
常務執行役員	小磯 英之
執行役員	松成 慶一
執行役員	飯見 均
執行役員	濱田 隆男
執行役員	河合 忠男
執行役員	大川 哲平
執行役員	鈴木 英光
執行役員	鈴木 隆博
執行役員	中西 寿
執行役員	川合 尊

平成 24 年５月８日
日本特殊陶業株式会社

平成 24 年３月期　決算概要（連結）

１．当期業績及び次期の見通し

（単位　百万円、％）

	前期（H23．3）	当期（H24．3）	（増減額）	（増減率）	次期予想(H25.3)	（増減額）	（増減率）
プラグ	116,470	125,117	8,647	7.4%	125,000	△117	△0.1%
センサー	80,743	97,518	16,774	20.8%	92,210	△5,308	△5.4%
自動車関連	197,213	222,635	25,422	12.9%	217,210	△5,425	△2.4%
情報通信関連	44,472	33,891	△10,580	△23.8%	34,633	741	2.2%
セラミック関連	23,053	23,737	684	3.0%	21,367	△2,370	△10.0%
その他	4,493	4,480	△12	△0.3%	5,490	1,009	22.5%
売上高	**269,232**	**284,746**	15,513	5.8%	**278,700**	△6,046	△2.1%
自動車関連	31,943	30,703	△1,239	△3.9%	31,480	776	2.5%
情報通信関連	△4,402	△7,583	△3,180	—	△5,706	1,877	—
セラミック関連	1,074	1,307	232	21.6%	1,184	△123	△9.4%
その他	155	50	△104	△67.5%	42	△8	△16.0%
営業利益	**28,770**	**24,478**	△4,292	△14.9%	**27,000**	2,521	10.3%
経常利益	**27,379**	**23,740**	△3,639	△13.3%	**28,300**	4,559	19.2%
当期純利益	**23,680**	**25,524**	1,843	7.8%	**21,400**	△4,124	△16.2%
１株当たり情報（円）							
当期純利益	108 円 71 銭	117 円 25 銭			98 円 31 銭		
配当金	22 円 00 銭	22 円 00 銭			22 円 00 銭		
各種指標（%）							
売上高営業利益率	10.7%	8.6%			9.7%		
ＲＯＥ	11.2%	11.3%			8.8%		
配当性向	20.2%	18.8%			22.4%		
為替レート（円）							
ＵＳ＄	86 円	79 円			80 円		
ＥＵＲＯ	113 円	109 円			105 円		

イ．当期の業績

- 自動車関連事業においては、日系自動車メーカーにおける震災やタイの洪水影響による生産調整を受けたものの、北米、欧州を中心に出荷が堅調に推移。
- 情報通信関連事業においては、客先受注の伸び悩みや為替相場における円高影響で売上高が大きく目減りした。
- セラミック関連事業においては、工作機械向けは海外を中心に堅調に推移。一方、半導体製造装置向けの製品出荷は年度前半の好調に対し、後半は客先在庫調整や欧州市場の停滞により売上高が落ち込んだ。
- 米国の連結子会社３社について決算日を 12 月 31 日から３月 31 日に変更したことにより 15 ヶ月の経営成績を反映。

ロ．次期の見通し

- 自動車関連事業においては、エコカー補助制度復活による内需拡大や米国を中心とした堅調な海外需要を見込む。
- 情報通信関連事業においては、新規ビジネスの獲得とともに、コスト管理の徹底や量産品の生産委託先への全面移管等、既存ビジネスの価格競争力改善による収益性の向上を目指す。
- セラミック関連事業においては、更なる安定した収益体制の確立を目指す。
- 連結グループ内の会計処理を統一するとともに期間損益の適正化を図ることを目的として、当社及び国内の連結子会社において固定資産の耐用年数の変更及び減価償却方法の変更(定率法から定額法へ)を予定。

２．設備投資額及び減価償却費

（単位　百万円）

	前期（H23．3）	当期（H24．3）	（増減額）	次期予想（H25．3）	（増減額）
自動車関連	6,365	11,854	5,488	15,436	3,581
情報通信関連	1,737	1,294	△443	4,373	3,078
セラミック関連	650	856	205	2,191	1,334
その他	13	0	△12	0	—
設備投資額	8,767	14,004	5,237	22,000	7,995
自動車関連	12,424	12,259	△164	10,686	△1,573
情報通信関連	2,657	1,835	△821	1,722	△113
セラミック関連	1,553	1,328	△224	1,184	△144
その他	11	14	3	8	△6
減価償却費	16,646	15,438	△1,207	13,600	△1,838

３．キャッシュ・フロー

（単位　百万円）

	前期（H23．3）	当期（H24．3）	（増減額）
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,398	21,079	△14,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,412	△15,850	4,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,154	△4,688	2,466
現金及び現金同等物の期末残高	51,888	51,824	△63

- 営業活動においては、税金等調整前当期純利益の減少などにより前期比 143 億円減の収入。
- 投資活動においては、投資有価証券の取得減などにより前期比 45 億円減の支出。
- 財務活動においては、前期は新株予約権付社債の償還があったことにより前期比 24 億円減の支出。